## 記載例

#### 入札参加申込書

令和6年2月15日

(あて先)

日付は書類送付日を記載ください。

富士市長 小長井 義正

岳南広域都市計画事業第二東名IC周辺地区土地区画整理事業 施行者 富士市 代表者 富士市長 小長井 義正

申込者

住 所 富士市永田町1丁目100番地

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地)

#### 氏 名 株式会社〇〇〇

代表取締役 富士 太郎 @

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号 0545-51-0123

令和6年5月23日執行の岳南広域都市計画事業第二東名IC周辺地区土地区画整理事業に係る保留地の入札に参加したいので、次のとおり申し込みます。

街区番号				5街区
画地番号				1号地
地積			16,344.51 <del>¥</del>	方メートル
利用目的	事業所用地として利用			
※受付年月日	※ 入札番号	※ 入札結果	※ 備	考

(注)※印欄は記入しないでください。

(添付書類)※1及び2は個人のみ、3は法人のみ、4は個人・法人ともに添付。

- 1 身分証明書(成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ない者でないことを証明する書類で市町村長又はその他官公署の長が発行するもの)
- 2 住民票抄本
- 3 商業登記簿の登記事項証明書
- 4 誓約書

(第3号様式別添1)

## 委 任 状

私は、(氏名) 富士 花子 を代理人と定め、令和6年5月23日執行の下記一般競争入札に関する一切の(次に掲げる)権限を委任します。

なお、代理人が使用する印は次のとおりです。

(委任事項)

入札および開札に関する件

印

記

#### 入札物件【第二東名 IC 周辺地区 一般保留地】

事業名	街区番号	画地番号	地 積
岳南広域都市計画事業 第二東名 I C周辺地区 土地区画整理事業	5街区	1 号地	16,344.51 m²

令和 6年 2月 15日

日付は書類送付日を記載ください。

(あて先)

富士市長 小長井 義正

岳南広域都市計画事業 第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業 施行者 富士市 代表者 富士市長

申込者 住 所 富士市永田町1丁目100番地 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)

氏 名 株式会社〇〇〇 代表取締役 富士 太郎 ⑩

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

- ※ 入札参加申込者(委任者)が使用する印は、印鑑(登録)証明書と同じ印としてください。代理人の印は認め印で差し支えありません。
- ※ 入札者が法人で、その社員が入札書等の提出を行う場合等は、代理人をたてる必要はありません。

# 誓約書

□私

個人の場合は私、それ以外の場合は当社又は当団体にレ点

当社又は当団体

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員等(暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)
  - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの
  - (6) 役員等が、その相手方が(1)から(5)のいずれかに該当するものであることを知りながら、 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結しているもの
- 2 契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの
  - (1) 暴力的な要求行為を行うもの
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
  - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
  - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
  - (5) その他前各号に準ずる行為を行うもの

富士市 小長井 義正 様

「岳南広域都市計画事業第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業 )

上施行者 富士市 代表者 富士市長 小長井 義正

日付は書類送付日を記載してください。

令和 6年 2月 15日

住 所 富士市永田町1丁目100番地

商号又は名称 株式会社〇〇〇

氏名(代表者) 代表取締役 富士 太郎 印

※ 添付書類:役員等名簿

(表)

別添 「役員等名簿」(※誓約書添付資料)

#### 役員等名簿

所 在 地 富士市永田町1目100番地会 社 名 株式会社○○○作成担当者 富士 花子

連 絡 先 0545-51-0123

No	役職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日(大正 T、昭和 S、平成 H)	性別 (男女)	
例	(記入例) 代表取締役	フシ゛ イチロウ	富士 一郎	S35. 8. 16	男	
1						
2	KA 4 1 II WE WAY ( ICC )					
3	役員が 11 名以上の場合は当該ページを複写してください。その際、2 ページ目以降の担当者や代表社印等は不要です。					
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

- 1 本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても 異存ありません。

令和 6 年 2 月 15 日

住 所 富士市永田町1丁目100番地

商号又は名称 株式会社〇〇〇

氏名(代表者)代表取締役 富士 太郎 ⑩

#### 記入要領

- 1 記入例の下に、役員等(法人にあっては役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役 又はこれらに準ずる者をいい、個人にあってはその者及び支配人をいう。)の役職名、氏名 (カナ(カタカナ))、氏名(漢字)、生年月日、性別を記載してください。
- 2 提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報が3の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 役員等名簿は、役員等が誓約書中の1及び2に該当する者であるか否かを確認するため に利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。
- 5 役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書(住所地の市町村長(特別区の区長を含むものとし、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市にあっては、市長又は区長とする。)又は登記官が作成するものに限る。)を添付してください。

# 記載例

# 事業者概要書

### 1 法人等の概要

1 法人等の概要				
入札物件	岳南広域都市計画事業 第二東名 I C周辺地区 土地区画整理事業 街区・ 画地番号 5街区 1号地			
会社名等	株式会社〇〇〇			
事業の種類 (業種)	製紙業			
本店所在地	富士市永田町 1 丁目 100 番地			
代 表 者	代表取締役 富士 太郎			
払込資本金	10,000,000 円 設立 年月日 昭和〇年〇月〇日			
株式上場の有無	有 · <mark>無</mark> (上場市場)			
主たる業務	紙類の製造・加工・販売			
主な事業実績	(入札物件に係る業務について) 本社営業機能を一部移転する計画です。 令和4年度実績(本社) ・売上高 約○○円			

· 一般に配布している会社説明(紹介)パンフレット等があれば、添付してください。

### 2 法人等の沿革

4 広八寺の	111 112		1	I		1
年月日	記	事	年月日	Ē	<u>.</u>	事
昭和〇年	有限会社〇	)○設立				
〇月						
昭和〇年	株式会社〇	)○に組織変				
〇月	更					
平成〇年	本店所在地	也を○○へ移				
〇月	転					
平成〇年	IS09001 認	証取得				
〇月						
平成〇年	IS014001 郬	忍証取得				
〇月						
	○○支店を	☆○○に開設				
〇月						
	△△支店△	△に開設				
〇月						
		別紙パン	フレット参照	でも可		
	'					

- 注1 入札物件に係る事業・業務との関連において、法人等の主な沿革を記載してください。
- 注 2 既存の概要説明資料 (パンフレット等) で代替していただいて差し支えありません。

### 土地利用計画書

入札物件	岳南広域都市計画事業 第二東名 I C周辺地区 土地区画整理事業	街区・ 画地番号	5街区 1号地
用途又は目的	事務所		
計画事業内容	紙類の製造・加工・販売		
概ね3年以内 の事業化予定	あり・なし	一括での 土地利用計	$\mathcal{L}(\mathcal{A})$
建設工事関連市内予定業者	あり・なし	市内在住有新規雇用予	ニート めりたなし

注 関係法令、条例等の適用については、申込者及び買受人自らの責任で確認し、関係機関と協議し、遵守するものとします。

なお、この計画書の受付によって、土地利用計画が承認されたものではありません ので、予めご承知おきください。

不明な点がある場合、追加で聞き取りを行う場合があります。